

論文

1963年アメリカのソ連との核戦争計画

服 部 一 成

U.S.Planning for Nuclear War with the Soviet Union, 1963

HATTORI Kazushige

目次

はじめに

1. ソ連が大規模な大陸間の国民殺傷攻撃によって始める戦争(A)
2. アメリカが識別した先制攻撃によって始める戦争(B)

おわりに

はじめに

1963年11月15日、アメリカ国家安全保障会議（the National Security Council 以下NSCと略記） ネット評価小委員会（the Net Evaluation Subcommittee 以下NESCと略記）は、「ソ連との戦争における管理と終結」と題する報告書を作成した¹。同報告書は、つぎの三つの異なる条件下に始まる対ソ全面戦争を調査している、（1）ソ連のアメリカに対する国民殺傷攻撃、（2）ソ連の攻撃意図の確証に引き続くアメリカの識別した先制攻撃、（3）（a）一つの限定戦争、および（b）二つの同時に起こる限定戦争からのエスカレーションを含む戦争。

本稿の目的は、同報告書中、II.戦争の分析、A.ソ連が大規模な大陸間の国民殺傷攻撃によって始める戦争、B.アメリカが識別した先制攻撃によって始める戦争、それぞれの内容を明らかにすることである。議論の順序は、II.AとBをそれぞれ整理して、最後にD.要約を検討する。

1. ソ連が大規模な大陸間の国民殺傷攻撃によって始める戦争（A）

アメリカ本土に対するおよび世界各所にあるアメリカと同盟諸国の核能力を有する兵力に対するソ連の大量攻撃による、戦略的奇襲の条件下に始める戦争は、もっとも管理のむずかしい戦争であろう。それにもかかわらず、そのような戦争ですらも、その終結段階のための戦争以前の計画がいかに重要になりうるかを示す一例となる。

最初のソ連ミサイルの一斉発射の効果は、その特定攻撃の詳細、たとえば、使用可能な全てのソ連ミサイル兵力、ソ連ミサイルを攻撃目標（対兵力と対都市・産業）間で割り当てる量、およびそのミサイル・システムの信頼性と精度にかかっている。

その産業破壊の程度は、アメリカが配備する実働のABM（弾道弾迎撃ミサイル）システムの範囲によって決まるであろう。アメリカの死傷者数

は3,000万人から1億5,000万人に、そしてその産業破壊は30%から70%に及ぶであろう。

(1) 開始—ソ連の攻撃

[対米攻撃] ミサイルによるソ連の攻撃の最初の段階は、H時+1時間(H時を最初のソ連の実弾頭の到達時刻とする)までに終えることになった。ソ連の爆撃機部隊は、早まって警告を与えることを避けるために、H時ごろに遠距離早期警報防空レーダー網(北部国境・アラスカ・グリーンランドを結ぶ)に入り込んだ。これらの爆撃機部隊は、それから数分以内でアラスカとカナダの攻撃目標を攻撃開始できたが、米本土上空には3または4時間かかったであろう。ソ連は、アメリカの報復攻撃のあとに残存したミサイルの第2回一斉発射をおおよそ6~12時間で可能にしたであろう。かれらは、H時以前にミサイル発射位置に到着していないまたは最初は参加していないミサイル発射潜水艦をも有していたであろう。これらの兵器のいくらかは、数日間参加不可能であったろう。

[NATO(北大西洋条約機構) ヨーロッパに対する攻撃] NATO軍の破壊を最大限にするために、ソ連は、NATOの飛行場、軍隊の集結地、および他の主要な軍事攻撃目標に対する、IR/MRBM(中・準中距離弾道ミサイル)攻撃によって、ヨーロッパにおける戦争を開始することを計画した。西ヨーロッパに対する損害を最小限にするために、全ての兵器を空中爆発させる予定であった。その発射時刻は、対米攻撃の警告を早期に与えることを避けるために、最初のICBMの弾道ミサイル早期警戒システムへの侵入と同時になっていた。

警告の可能性をいっそう減少させるために、東ドイツに駐留するソ連地上部隊は、そのミサイル発射前の増強をいっさい受けなかった。とはいえ、ソ連はこれらの部隊で、戦争の混乱がピークを迎える最初の数日間に、ライン川を横断するのには十分と考えた。その地上軍の攻撃はソ連のIR/

MRBMの発射と同時に始まり、そしてソ連西部の装甲機動部隊が西ヨーロッパへの移動開始の命令を受けたであろう。

[最初のソ連の終結計画] ソ連の指導者は、停戦交渉の申し出を意図していたが、実際には、かれらの爆撃機の攻撃後まで合意するつもりはなかった。かれらは、討議を開始すれば、アメリカがその爆撃機に許可を与えないか呼び戻しさえするかもしれないという希望を持っていた。かれらの目的は、ソ連に対する恐ろしい損害を賭けてまで、アメリカに最大限の損害を与えることであった。かれらの交渉上の立場を強固にするために、かれらはまた大陸間の核の予備兵力（主としてミサイル発射潜水艦）を少量と戦術核兵器で武装した予備地上軍を保持していた。ソ連は、ほとんど損害を受けていないヨーロッパの産業基部の支配を確立することによって、戦後復興における相当な強みを得るつもりであった。かれらは、国内における諸問題のゆえに、アメリカが長期にわたってヨーロッパで有効な軍事的または政治的活動をなすつもりがないか、できないであろうと信じていた。

(2) アメリカの反応—決定ポイント1

ソ連の攻撃は、アメリカの国家的指揮システムによって解決すべき、もっともむずかしい課題を提出する。そのシステムのもっとも重要な要素は、大統領の権限とかれがかれの決定を軍隊に実行するよう指揮できるコミュニケーション・システムの残存である。ソ連は、大統領が生存し、早期の交渉に入ることができることを望むかもしれないということは、論理的に思えるが、アメリカの計画は、ワシントンも攻撃を受けるという最悪のケースに基づかねばならない。

[状況] 弾道ミサイル早期警戒システムの警告を受け取り、ワシントンも攻撃を受けたのが、H時以後であった。

[可能な行動のコース]

- ① ソ連、その衛星諸国、および共産中国に対する最大限の報復攻撃。
- ② ソ連、その衛星諸国、および共産中国に対する対抗措置の攻撃。
- ③ 上記のいずれか、しかし特定の衛星諸国または共産中国への攻撃は保留。

大統領は、ソ連の大規模な攻撃が進行中であることを知ってはいたが、ソ連の攻撃の性質をただちに知ることはなかったので、上記の行動コース②を選んだ。かれは、その大攻撃に関して誤りがないと確信できるまでかれの決定を延期した、いっそう延ばせば、アメリカの対抗措置の攻撃の有効性を減らしかねないと懸念したからであった。したがって、ソ連の最初のミサイルがアメリカで爆発し始めたときに、その実行指令書が作戦部隊に届いた。戦略爆撃機と戦域迅速反応航空機が、弾道ミサイル早期警戒システムの警告を受けてそれ以前に飛び立っていた。

[大陸間の交戦] アメリカのミサイルは、大統領の発射命令後約30分でソ連において爆発し始めていた、そしてこの一斉発射の大部分は、ソ連ミサイルの最初の発射後1時間半以内に完了した。航空警戒態勢の爆撃機は約3時間でソ連上空に到着し始めることができた。その残りの爆撃機部隊は7～17時間でソ連上空に到着した。

[ヨーロッパにおける戦争] ヨーロッパ、極東、および第6・7艦隊の航空母艦で警戒態勢にあった航空機の大部分は残存して、離陸後数分以内に攻撃目標地区上空に到着し始めた。とはいえ、これらの航空機による攻撃は、攻撃目標との距離次第で何時間も続いた。地上軍部隊をともなう警戒態勢になかった戦術航空機は、ソ連の最初の攻撃にかなりの痛手をこうむったであろう。

(3) アメリカの反応—決定ポイント2 (H時～H時+30分)

[状況] 大統領が対抗措置の攻撃を命令した後数分以内に、かれは、ソ連の大陸間の交戦停止の申し出を受け取った。それはヨーロッパにおける戦争になにも言及していなかった。かれは、ソ連の攻撃がはっきりと対兵力・対都市-産業複合攻撃であることを示す報告を受けつつあった。かれは、アメリカが最初の報復攻撃を開始したことを聞いた。かれは、西ヨーロッパの主要都市のどこも攻撃を受けているという報告を受けていなかった。

[可能な行動のコース]

- ① その交戦を停止し、停戦条件を交渉するというソ連の申し出を受け入れること。
- ② 対都市-産業攻撃を保留し、ソ連の申し出につきのような脅迫で逆襲すること、すなわち、ソ連がただちにその爆撃機を呼び戻し、アメリカとヨーロッパに対するその攻撃を中止し、その全ての部隊をソ連領内に撤退させ、その主要な兵器システムを破壊し、そしてアメリカの賠償要求に応ずることに同意しなければ、アメリカは時と所を選ばず、ソ連を核攻撃するであろう。
- ③ ソ連の停戦申し出を断って、ソ連と共産中国の対都市-産業攻撃を含む報復オプションを広げること。

大統領は、③をH時～H時+30分を選んだ。アメリカの爆撃機がすでにソ連ブロック領内の上空にあり、いくらかは対兵力攻撃目標に向かって飛行中であったという事実が、かれの決定を左右した。これらの全ての航空機を呼び戻せば、アメリカの戦略的立場を損ないかねなかった。その間に、ソ連がその爆撃機を呼び戻す保証はまったくなかったのである。

アメリカの戦略的優位を利用して、アメリカの条件で講和を強制するという希望を抱いて、対都市-産業攻撃を延期することに関して、

大統領は、かれの軍事顧問団の勧告に基づいてこの選択肢を拒絶した。かれらは、つぎの三点を警告した。(a) ソ連の攻撃からアメリカ軍が生き残れる可能性を存続させることは保証できなかった、(b) 敵の攻撃がなかったとしても、核の荒廃のストレスによって生ずる人間的な要因の不確実性を理由の一つとして、アメリカは、その軍隊が長い間戦争-戦闘状態のままであることを確信することはできなかった、および (c) ソ連の戦争準備の土台を破壊することが不可欠であった。大統領の助言者たちの全員が、ソ連がアメリカの条件に屈服したとしても、ソ連の都市-産業センターがアメリカよりもはるかに少ない損害しか受けていない状況においては、ソ連より速いペースで復興することは不可能であると断言した。

大統領は、ソ連が必死になってヨーロッパ大陸の支配権を奪い取ろうと努めるにつれて、かれの選択をなす際に、ヨーロッパ諸国の都市への損害が増えるリスクを相当引き上げているおそれがあることを承知していた。結局、かれは、西ヨーロッパへのリスクにもかかわらず、アメリカの国益はソ連の最大限の破壊を要求することにあると決断した。

(4) ソ連の反応—決定ポイント1 (H時+1時間～H時+18時間)

[状況] 生存するソ連の指導者たちは、アメリカへの攻撃がその主要な都市-産業地区の多くを破壊していることを知っていた。しかしかれらはまた、ソ連がすさまじい損害をこうむっていること、そしてソ連の軍隊は西ヨーロッパを奪取できないように見えることを知らせる報告を受け取っていた。ソ連が残存兵力を保持していたとしても、かれらは、アメリカに残っている核能力を有する部隊がより強力であると推定していた。

[可能な行動のコース]

- ① いっそうの軍事行動なしに停戦を求めること。

- ② 西ヨーロッパの政治的枠組みを破壊するために、ヨーロッパの首都に対する攻撃を開始してから停戦を求めること。
- ③ アメリカとヨーロッパの両方に対する攻撃で戦争を続行すること。

ソ連の指導者たちは、②に決定した。かれらは、ヨーロッパの政治的枠組みを破壊することで、ソ連の回復を助けるために、その後のヨーロッパにおける政治的奪取の基礎を築けることを望んだ。アメリカをいっそう攻撃しても限りある戦略資源の有益な消費にはならないであろう、そして西ヨーロッパにおけるいっそうの軍事行動は実行できないと判断した。

したがって、ソ連の指導者たちは、全ての西ヨーロッパの首都に対する核攻撃を命令した。かれらは、戦時中ヨーロッパがアメリカと協力していることによって、これを正当化できると宣言した。ただちにこの命令を実行した後に、ソ連は、自国が停戦を検討する用意があるということ、そしてその軍隊をソ連の国境内に撤退し始めつつあるということを公表した。ソ連の秘密情報員たちが、東西ヨーロッパ中に残留して、その復興過程における愛国的指導者のふりをしようとしているという事実には触れなかった。

(5) アメリカの反応—決定ポイント3 (H時+24時間)

[状況] 軍事的状況は、ソ連の西ヨーロッパの首都への核攻撃にもかかわらず、ほとんど変わらなかった。イギリスとフランスの戦略核兵力の残存している少数の小部隊が、ソ連の攻撃目標に発射した。ヨーロッパにおける戦争は、さらに混沌としてきた。とはいえ、明らかに、ソ連軍は全力で東へ撤退し始めつつあった。ソ連のSLBM (潜水艦発射弾道ミサイル) 艦隊は海にいるとわかっていたが、個別の潜水艦の位置は不明であった。

[可能な行動のコース]

- ① ソ連軍の母国への撤退を条件として、停戦に同意すること。

- ② ソ連が無条件降伏に等しい条件を受け入れた場合にのみ、停戦に同意すること。

大統領は、①を受け入れることを決定した。アメリカの軍隊の条件を考慮にいと、より厳格な条件は施行できないと考えた。かれの軍事顧問団は、アメリカの残存部隊の兵力が、ソ連のそれよりはるかに大きいという立場から交渉することで、アメリカはもっと多くのものを手に入れることができると助言した。したがって、大統領は、ソ連が同国の国境内に全ての陸、海、および空軍を撤退させることに同意するならば、アメリカは停戦を受け入れるという約束を、ソ連指導部に請合わせるために、再びあらゆる利用可能なコミュニケーション手段を用いた。ソ連のミサイル潜水艦は、特殊なケースを示していた—それらが潜水し、それらの位置が不明であるかぎり、それらは制御できない脅威であった。大統領は、浮上せずかつアメリカから離れて航行する全てのソ連の潜水艦が攻撃対象になるであろうと言明した。

(6) ソ連の反応—決定ポイント2 (H時+24~26時間)

[状況] 軍事的状況は、ソ連の西ヨーロッパの都市への攻撃とヨーロッパからのソ連の撤退以来、本質的に変わっていなかった。ヨーロッパにおける西側とソ連軍は、事実上戦闘をやめていた。

[可能な行動のコース]

- ① アメリカの条件で停戦を受け入れること。
- ② アメリカがソ連の潜水艦を攻撃すると脅迫するかぎり、停戦を拒絶すること。

ソ連の指導者たちは、かれらの潜水艦へのアメリカの攻撃のリスクにもかかわらず、停戦を受け入れることを決定した。かれらは、これは賭けるに値するリスクであると感じていた、特にアメリカがソ連の潜水艦の搜索にその海軍の相当な部分を拘束する場合には。ソ連指導

部の判断において、ここで重要なことは、かれらが依然として残存部隊を実質的に有している間に、交渉に入ることであった。

(7) 停戦期間における当面の任務

アメリカの軍隊には、停戦期間に莫大かつ複雑な任務があったであろう。米本土における秩序の再確立を助けて、復興の取り組みを始めるために召集を受けたであろう。アメリカ軍はまた、その合意条件にソ連が従うことを見守るための手段をただちに提供しなければならなかったであろう。ソ連の西ヨーロッパからの撤退は、最初の問題になったであろう。ソ連の継続的な監視は、残存するソ連軍の兵力と配置を決定することを要求したであろう。アメリカ海軍は、不可欠の船舶をあちこちからかき集めたであろう。一般命題として、残存部隊を実働部隊に再編成するのが速ければ速いほど、その停戦に従わせるためにソ連にかける圧力はそれだけいっそう大きくなったであろう。さらに、ソ連がその合意に従わない場合、アメリカが戦争を再び始める際に、より有利な立場に立てたであろう。

2. アメリカが識別した先制攻撃によって始める戦争 (B)

ソ連の軍隊が、上記の戦争 (A) で説明したかれらの最初のミサイル攻撃のための最終準備を行っている際に、アメリカは、ソ連の意図の決定的な情報を手に入れた。ソ連が攻撃を予定していた前日、ワシントン時間午前8時に受け取った独自の証拠が、この情報を支持した。

(1) アメリカの反応—決定ポイント1 (午前8時～9時)

[可能な行動のコース]

- ① なんの警告もなしに、ソ連に対する対抗措置の攻撃を始めること。
- ② ①に加えて、衛星諸国と共産中国における対都市-産業攻撃目標を攻撃すること (または特定の衛星諸国と共産中国への攻撃を保留するこ

と)。

③ ソ連の指導者たちと意見を伝え合って、かれらにその攻撃を中止するよう説くことを試みることに、それと同時にアメリカの警戒態勢を改善して、ソ連にアメリカの戦略的能力（航空警戒態勢の増強のような）を認識させることをもくろむ行動をとること。

ソ連軍は、まだ十分に準備していないことを示す偵察に基づいて、大統領は③に決定した。午前9時、かれは、ソ連政府に攻撃しないよう警告し、同時に、NATO諸国にその状況を知らせて、アメリカ軍に必要な警戒態勢の予備的措置を命じた。かれは、ソ連がこの警告から軍事上の利益を得るかもしれないと認識していたけれども、アメリカの国益のためには、戦争を避けるためにできるだけのことをすべきであるという結論を下した。

(2) ソ連の反応—決定ポイント1（午前9時～正午）

[状況] ソ連の指導者たちは、不意打ちこそ逃したが、それを別にすれば、かれらにアメリカ攻撃を決心するよう駆り立てた条件はなにも変わっていないことがよくわかっていた。とはいえ、かれらのヨーロッパにおける攻撃はいまや痛手をこうむり、アメリカの最高指揮権はいまやたぶん生き残ることになったであろう。

[可能な行動のコース]

- ① その攻撃を永久にまたはより幸運な時まで中止すること。
- ② ただちに攻撃を始めること。
- ③ アメリカに警戒を解かせるように試みながら、その攻撃の準備は続けて、予定通り始めること、ベテソにかけ損なった場合は、アメリカが攻撃すると告げて、その攻撃を始めること。

ソ連政府は、③に決定した。アメリカに対する国民殺傷攻撃がソ連の利益であると、ソ連政府に決定する気にさせた事情に根本的な変化はなに

もなかった。ソ連が攻撃を延期すれば、アメリカが主導権を握るメリットを得られたであろうが、他方では、ベテンがうまくいくなら、アメリカ軍は依然として不意打ちを食らうおそれがあったであろう。したがって、ソ連政府は、どのような攻撃的な意図もないという公式および非公式の申し立てを行い、平和に対するアメリカの脅威を検討するために、国連安全保障理事会の会議を要求し、そして懸案の問題を解決するための首脳会議を提案した。それと同時に、ソ連政府は、「アメリカの脅威の観点から」国家レベルの民間と軍の警戒態勢を公然と命令した。

(3) アメリカの反応—決定ポイント2 (正午～午後3時)

[状況] 正午～午後3時の間に、偵察と他の諜報機関の情報は、ソ連がかれらの攻撃準備を増大しているということを示した。

[可能な行動のコース]

- ① ソ連の攻撃が始まるまで、どのようなアメリカの攻撃も保留すること。
- ② 対抗措置の攻撃を始めて、再度、ソ連にその計画をやめるよう要求すること。
- ③ 対兵力および対都市-産業複合攻撃を始めること。

大統領は②に決定した、午後3時30分、かれは、ソ連の指導者たちと意見を伝え合うために下した最初の決定から7時間後、午後4時に対抗措置の攻撃を開始するよう命令を発した。

ソ連が、NATOへの攻撃を含む大規模な大陸間の攻撃をまさに始めようとしているという一定の情報に直面して、アメリカの目的は、つぎの二つであった。

- (a) せいぜい、そのような攻撃が、ソ連の目標に関して価値のないものになる程、ソ連の戦略能力をひどく損なうこと。
- (b) どんなに悪くても、アメリカの損害を限定し、ソ連の報復後であっても、アメリカとNATOの残存兵力の合計が比較優位を占めるぐら

い、ソ連の戦略攻撃能力をかなりの程度弱めること。

アメリカの攻撃決定を保護すべきことは重大であるから、NATO軍にその命令を通告しないことを決定した。NATOが最初に警戒態勢をとってからの7時間で、アメリカ軍はかれらの兵舎地区を片付けて、防御地点に移動中であった。他のヨーロッパを本拠にした同盟諸国の地上軍の反応時間は、ヨーロッパ連合軍最高司令官といくつかの政府が決定に達して、適切な命令を発するのがどれぐらい敏速にできたかによった。いくつかの場合、最初の行動は、7時間以上かかったかもしれない。

アメリカの対抗措置の攻撃は、命令通り、午後4時に始まった。ソ連にかれらの計画をやめることに同意することを要求する、大統領のメッセージは、午後4時20分に伝達した。

(4) ソ連の反応—決定ポイント2 (午後4時～4時30分)

[状況] まだピークには達していなかったけれども、ソ連の指導者たちが、アメリカのミサイル発射の警告を秘密情報員から受けた時、ソ連軍は発射準備完了の直前であった。以前の決定は、全面的な攻撃開始以外のどのような行動のコースも排除していた。すでにアメリカの先制攻撃の選択肢は検討していたので、対抗措置の攻撃目標に対する限定攻撃への変更は、なんの解決にもならなかった。アメリカと西ヨーロッパの軍事基地に対するソ連のミサイル発射は、アメリカのミサイルがソ連領内で爆発する直前に始まった。それと同時に、ヨーロッパの地上軍に、西方への進軍開始命令を発した。

(5) アメリカの反応—決定ポイント3 (午後4時30分～4時45分)

[状況] アメリカが自国に飛来中のソ連ミサイルに対する弾道ミサイル早期警戒システムの警告を受けた午後4時30分の数分後。

[可能な行動のコース]

- ① ただちにソ連の対都市-産業攻撃目標に発射すること。
- ② ソ連の攻撃の性質が明らかになるまで決定を保留すること。

大統領は、②を選択することを決定した。アメリカ軍を減らすリスクがあるけれども、それにもかかわらず、ソ連指導部が、少なくとも最初の攻撃では、都市を攻撃目標にしないことによって、その交戦を限定することを選んでいる可能性に、そのリスクを賭ける価値があった。

(6) アメリカの反応—決定ポイント4 (午後4時45分～5時15分)

[状況] ソ連はアメリカの都市に対する大規模な攻撃を開始したが、すぐに明らかになった。

[可能な行動のコース]

- ① 戦争 (A) におけると同様な対都市-産業攻撃を始めること。
- ② ①におけると同様な攻撃オプションの演習に参加すること
- ③ いっそうのどのような攻撃も保留すること。

アメリカは、戦争 (A) で引用したと同じ理由から、①を採用した。アメリカの条件で降伏するようソ連に圧力をかけるために、兵力を保留しようとする試みには、核戦争から兵力が生き残る可能性とソ連の服従に関する長期の保証という両方の条件において、あまりにも多くのリスクがあった。その攻撃は、おおよそ午後5時15分に始まった。

とはいえ、アメリカの目的は、戦争 (A) とは異なっていた。アメリカには対抗措置の先制攻撃を開始するに先立って、準備行動を行う時間があったおかげで、アメリカの戦争目標に、ソ連政府と帝国の破壊およびソ連のいくつかの独立諸国への分割を加えることが可能になった。この目標のために、ソ連国民にそのように知らせ、アメリカがどのようなその構成共和国または他の下位区分の政府とも停戦合意する用意があることを公表するよう、すべてのコミュニケーション手段に命令した。

アメリカ軍の指導者は、上記の戦争目標を保証するのに役立つ計画を起草するよう指図を受けた。

(7) ソ連の反応—決定ポイント3 (午後5時45分～7時)

[状況] アメリカの対抗措置の攻撃が降りかかる前に、ソ連の攻撃が始まっていたとしても、ソ連軍は劣化した。結果として、ソ連が戦争 (A) におけると同様にひどく損害をこうむる一方、アメリカは、ある程度、より少ない損害と破壊を受けるだけです。とはいえ、ソ連は、依然としてかれらの戦争目標のかなりの程度、すなわち、アメリカの大部分の破壊を達成していた。

[可能な行動のコース]

- ① アメリカの提案を無視して、戦争を続行するが、ソ連・アメリカ両軍の母国への撤退に基づく停戦条件を提案すること。
- ② アメリカの提案を無視して、利用可能な残存兵力で戦争を続行すること。

ソ連の指導者たちは、①に決定した。政治的統一体としてのソ連の解体を甘受することは、問題外であった。停戦条件を率先して提案すれば、ソ連中央政府のリーダーシップの継続性を強調し、政府内部の派閥争いを団結させたであろう。さらに、その指導部は、アメリカがソ連内部の反体制派の分子から受けるかもしれないどのような降伏の申し出に関しても、多くのことをなす立場にあるのかどうか疑問に思った。最終的に、ソ連は、自国の残存する戦略兵力をアメリカが破壊することはできそうもないことを知っていた。

それゆえ、ソ連政府は、おおよそ午後7時に、自国が停戦に合意して、その軍隊をその国境内に撤退させることを公表した。

(8) アメリカの反応—決定ポイント5 (午後7時～午前0時)

[可能な行動のコース]

- ① 最初に公表した目的を推進し続けること。
- ② ソ連の停戦申し出を受け入れるが、アメリカ軍の撤退の条項は除くこと。

大統領は、かれの期待通り、全てのNATO諸国に再編成と復興という緊急任務の開始を可能にする停戦が、アメリカの国益に資するであろうと判断した。したがって、かれは、アメリカが午前0時に発効する停戦に合意するであろうと公表した。その時までには、アメリカの戦略攻撃は完了していたであろう。とはいえ、ソ連が決して再び平和にとって脅威とならないという国際的な保証を受け入れる政府がソ連政府に取って代わらないかぎり、アメリカは恒久的な平和条約に合意しなかったであろう。

(9) ソ連の反応—決定ポイント4 (午前0時～2時)

[状況] 軍事的な状況は、戦争(A)の終結と本質的に同様であった。

[可能な行動のコース]

- ① 停戦後、ソ連の国内問題に干渉するアメリカの意図にもかかわらず、停戦とアメリカ自身の軍隊の撤退拒否を受け入れること。
- ② 停戦を拒絶して、ソ連の交渉条件を改善するために、散発的なミサイル発射を続行すること。

ソ連の指導者たちは、停戦を受け入れて、停戦と平和条約におけるかれらの立場を改善するチャンスを得ることを決定した。かれらは、そのテーブルでかれらにかなりよい立場を与える、かれらの残存する戦略兵力を考慮したのである。

おわりに

戦争（A）は、大規模な全面的核交戦で、損害の大部分は、24時間以内に生じていたであろう。そのような戦争においては、高度な反応能力、戦争の全面的効果を限定する戦争管理、および交渉による戦争終結という概念は、きわめて限定的な意義しかないであろう。そのような状況において、アメリカの国益にとってきわめて重要なのは、奇襲の程度がどのようなものであっても、報復攻撃でソ連を破壊するに十分な軍の生き残れる可能性を高度に保証する兵器システムの複合であろう。さらに、攻撃を命令して、再編成の行動を主導する大統領の権限を可能にするであろう指揮・統制システムにちがいない。

両方の目的は、生き残る問題次第であろう。生き残っている住民を助け、国家的な政治組織を再建し、復興計画を始めて、ソ連の国境を越えて損害を受けていない地域に支配を確立しようとする同国のどのような試みも防ぐといった当面の任務に、軍隊および民間の残存資源を主として充当することであろう。

米・ソ両国が粉々になっている核交戦後の環境によって、他の諸国は、かれらの個々の利益を促進するために、確かに支配的な世界規模の不安定を利用しやすくなるであろう。このような努力は、アメリカの国益にとって有害であろう、そして予測できるソ連の再編成の努力とともに、アメリカ軍が取り組む用意をしなければならない戦後の任務を増やすことになる。

戦争（B）は、「制御した反応」という方策に少なくとも一方が従って起こる全面核戦争であった。管理と終結の問題は、初めは、識別した攻撃に対する反応に関係している。アメリカの攻撃目標哲学、兵器の特徴、および兵力の利用に相当の変更がないかぎり、ソ連の文官・武官の指導者たちを、アメリカの攻撃目標哲学は、対兵力攻撃目標のみに限定していると、信じさせられるかどうか疑わしい。異なる兵器システムの攻撃目標に対する時間が変化することから攻撃の概略がぼやけることと、無数の対兵力攻

撃目標が都市-産業センターに近接していることが一緒になって、十分にソ連が違ったふうに推定する可能性があろう。

以上、「ソ連との戦争における管理と終結」の中から、戦争（A）・（B）の内容を明らかにした。この米・ソ核戦争のシナリオは、今日まで続くアメリカの核戦略の原型であるⁱⁱ。

i 同 報 告 書 (Document 1A:U.S.National Security Council, Net Evaluation Subcommittee,“The Management and Termination of War With the Soviet Union”,15 November 1963) は、インターネットを通じて入手 (2017年4月12日)。掲載しているサイトの名称とアドレスは、つぎの通り。The National Security Archive,The George Washington University,U.S.Planning for War in Europe,1963-64,National Security Archive Electronic Briefing Book No.31,Published-May 24,2000,Edited by William Burr, <http://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB31/>。

ii そのシナリオは、1962年8月1日に発効した単一統合作戦計画1963 (The Single Integrated Operational Plan 1963以下SIOP-63と略記) 中の主要な攻撃目標オプションを利用している。SIOP-63は、アメリカの戦略核戦争計画で、今日にいたるも依然秘密である。SIOP-63は、アメリカにつぎの五つのオプションを順次与えようとした。

- (1) ミサイル・サイロ、爆撃機基地、潜水艦基地などのソ連の戦略核発射基地への核攻撃。
- (2) 米爆撃機の侵攻経路上の防空障地など、都市から離れた地域にあるソ連の一般目的戦力への核攻撃。
- (3) 都市近郊に配備したソ連の軍事力や軍事産業への核攻撃。
- (4) ソ連の指揮・統制センターや指揮・統制機構への核攻撃。
- (5) 最後の手段として実施する、ソ連の都市・産業目標への全面核攻撃。

1962年6月16日、マクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官は、「核戦争における主要な軍事目的は、敵の民間都市住民の殺戮ではなく、その軍事力の破壊にある。

…これによって、われわれは潜在的な敵国に対してアメリカの都市への核攻撃を思い止まらせる強力な動機を与えようとしているのである」と演説した。丸山浩行『核戦争計画—米ソ戦の研究なしに平和は語れない』(亜紀書房、1985年) 97頁参照。

(本学非常勤講師)